



平成24年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名 株式会社ユビテック 上場取引所 大
 コード番号 6662 URL <http://www.ubiteq.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻野 司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 明石 直人 (TEL) 03-5487-5560
 四半期報告書提出予定日 平成24年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期第3四半期の連結業績(平成23年7月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第3四半期	2,569	△10.9	158	△52.2	177	△46.8	95	△45.0
23年6月期第3四半期	2,883	△2.1	332	143.8	333	117.5	172	203.8

(注) 包括利益 24年6月期第3四半期 98百万円(△45.2%) 23年6月期第3四半期 179百万円(－%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期第3四半期	666 17	655 42
23年6月期第3四半期	1,225 92	1,204 86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年6月期第3四半期	4,029	3,386	82.8
23年6月期	4,076	3,318	80.3

(参考) 自己資本 24年6月期第3四半期 3,334百万円 23年6月期 3,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年6月期	— —	0 00	— —	300 00	300 00
24年6月期	— —	0 00	— —		
24年6月期(予想)				300 00	300 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	△7.4	190	△48.7	200	△45.3	95	△47.9	665 26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年6月期3Q	144,300株	23年6月期	143,980株
24年6月期3Q	1,400株	23年6月期	1,400株
24年6月期3Q	142,770株	23年6月期3Q	141,042株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気悪化から緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州債務危機に端を発する世界経済の減速に加え、長期化する円高や原油価格の高騰等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループの関連市場においても企業収益の完全な回復には至らず、特にエレクトロニクス業界においては苦戦を強いられており、設備投資抑制は続き、需要回復の遅れや価格低下圧力が強まる等、全般的に厳しい事業環境となりました。このような状況の中で、前連結会計年度に引き続きグループ全体によるローコストオペレーション体制を維持すると共に、事業効率化とコスト削減などの諸施策に取り組んでまいりました。

また、事業構造の変革を最重要課題として、受託開発事業中心の構造から顧客先企業の状況に影響を受けにくい自社製品と自社サービス提供型事業へと着実に移行してまいりました。特に、省エネソリューション事業のUbiteq Green Service (以下、UGS) やカーソリューション事業の車載システムについては、「自然に出来てしまう、やりたくなる省エネ」を実現する製品として、代理店や顧客との連携をより強化し、満足度の向上と機能強化のための更なる開発投資及び販売推進に注力していきます。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,569百万円（前年同四半期比10.9%減少）、営業利益は158百万円（前年同四半期比52.2%減少）、経常利益は177百万円（前年同四半期比46.8%減少）、四半期純利益は95百万円（前年同四半期比45.0%減少）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

電子機器事業

電子機器事業は、一部のセンシングモジュールで生産終了となったものもありましたが、紙幣鑑別ユニット等のATM向けセンシングモジュールは好調に推移しました。また、カーソリューション事業も東日本大震災による市場停滞や部材手配遅延の影響があったものの前期と同様の売上を計上することが出来ました。また、コスト削減については業務全体を見直ししながら関係協力会社にもご協力頂き、仕入コストや外部委託費用についての削減を継続して進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,544百万円（前年同四半期比10.4%増加）、セグメント利益は321百万円（前年同四半期比8.2%増加）となりました。

モバイル・ユビキタス事業

モバイル・ユビキタス事業については、子会社のユビテックソリューションズは堅調に推移したものの、携帯電話の評価業務については受注が減少し、パナソニック電工（現パナソニック）との開発案件も前期で終了しております。また、UGSについては引き続き開発投資は行っているものの、当初見込んでいた売上を計上するには至りませんでした。

東日本大震災を境に、電力不足や節電が大きく取り上げられる中、今期はUGSの拡販に注力してきました。東京大学・キャノンSタワーへの導入に始まり、今期も大塚商会本社やマイクロソフト本社等への導入、および「グリーンITアワード2011経済産業省商務情報政策局長賞」や「Interop Tokyo 2011 Best of Show Award」も受賞したことにより、多くの企業から継続的な引合いをいただいている状況ですが、導入前の現地調査および国内の主要企業の景況感悪化から顧客の投資に対する意思決定には長時間を要する傾向にあります。

また、中小ビル等への新たな節電に向けて、国の施策として「エネルギー管理システム導入促進事業費補助金」が打ち出され、親会社であるオリックスが4月にアグリゲータに採択されました。当社としては、この補助金制度を有効活用すべくオリックスとの連携強化を更に進め、6月以降の拡販に向けて販売戦略の見直しを行っている状況です。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,025百万円（前年同四半期比30.9%減少）、セグメント利益は59百万円（前年同四半期比80.3%減少）となりました。

今後、UGSの拡販については、オリックス・キャノンマーケティングジャパン・大塚商会等の大手販売代理店との連携強化を進め、さらなる機能向上の開発投資を続け、多様な顧客層に対応できるようにUGSのラインナップを増強してまいります。

また、昨今の新興市場におけるスマートシティ構想に代表される新たなエコシティ事業についても、遅れる事無く、海外戦略を強化し事業拠点の海外展開について具体的な検討を開始いたします。併せて、アジア中国市場の成長を取り込むために、新興市場向けの新たな自社製品・サービスの開発に注力していく予定であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は4,029百万円となり、前連結会計年度末から46百万円減少しております。主な内容としましては、現金及び預金が162百万円、原材料及び貯蔵品が25百万円減少し、受取手形及び売掛金が170百万円増加しております。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は642百万円となり、前連結会計年度末から115百万円減少しております。主な内容としましては、未払法人税等が90百万円、役員賞与引当金が18百万円減少しております。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は3,386百万円となり、前連結会計年度末から68百万円増加しております。主な内容としましては、四半期純利益95百万円の計上と剰余金の配当42百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における業績、今後の販売動向等を勘案し、平成23年8月10日に公表致しました平成24年6月期の業績予想（連結・個別）を変更しております。詳細につきましては、本日（平成24年5月11日）公表の「平成24年6月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

一部の連結子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、1,202円50銭です。

(4) 追加情報

・「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

・法人税率の変更による影響

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年7月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

この税率の変更により繰延税金資産が5,548千円減少、その他有価証券評価差額金が550千円増加、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等調整額が4,998千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,801,219	2,638,597
受取手形及び売掛金	835,673	1,006,095
製品	24,992	28,207
仕掛品	38,844	27,570
原材料及び貯蔵品	53,741	27,827
繰延税金資産	37,259	18,759
その他	45,396	75,269
貸倒引当金	△2,491	△2,642
流動資産合計	3,834,635	3,819,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,912	61,426
減価償却累計額	△22,848	△27,289
建物及び構築物（純額）	35,063	34,136
工具、器具及び備品	256,350	221,383
減価償却累計額	△218,603	△190,610
工具、器具及び備品（純額）	37,747	30,773
リース資産	4,562	4,562
減価償却累計額	△608	△1,292
リース資産（純額）	3,953	3,269
有形固定資産合計	76,764	68,178
無形固定資産		
その他	16,270	15,209
無形固定資産合計	16,270	15,209
投資その他の資産		
投資有価証券	42,497	22,381
繰延税金資産	39,312	46,491
その他	66,541	57,139
投資その他の資産合計	148,351	126,012
固定資産合計	241,385	209,400
資産合計	4,076,021	4,029,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	417,312	409,916
未払金	54,852	41,362
未払法人税等	119,822	29,033
リース債務	958	958
賞与引当金	5,744	21,281
役員賞与引当金	19,000	750
その他	78,297	80,613
流動負債合計	695,986	583,914
固定負債		
退職給付引当金	57,110	54,951
リース債務	3,193	2,474
その他	1,439	1,190
固定負債合計	61,743	58,617
負債合計	757,730	642,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,008	880,794
資本剰余金	590,910	594,696
利益剰余金	1,892,746	1,945,081
自己株式	△75,474	△75,474
株主資本合計	3,285,191	3,345,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,522	△7,008
為替換算調整勘定	△3,287	△3,515
その他の包括利益累計額合計	△11,809	△10,523
新株予約権	26,405	31,652
少数株主持分	18,504	20,325
純資産合計	3,318,291	3,386,553
負債純資産合計	4,076,021	4,029,085

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	2,883,210	2,569,880
売上原価	2,077,085	1,943,707
売上総利益	806,124	626,173
販売費及び一般管理費	474,070	467,336
営業利益	332,054	158,836
営業外収益		
受取利息	1,429	1,943
受取配当金	66	2
為替差益	—	4,604
助成金収入	4,865	11,477
投資事業組合運用益	353	—
投資有価証券売却益	2,247	—
その他	1,252	1,337
営業外収益合計	10,216	19,365
営業外費用		
為替差損	8,544	—
投資事業組合運用損	—	570
その他	6	38
営業外費用合計	8,551	609
経常利益	333,718	177,593
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	919	1,357
固定資産売却損	85	849
投資有価証券売却損	—	1,682
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,572	—
リース解約損	1,582	—
子会社整理損	6,091	—
特別損失合計	17,251	3,888
税金等調整前四半期純利益	316,467	173,705
法人税、住民税及び事業税	131,967	67,416
法人税等調整額	10,141	9,344
法人税等合計	142,108	76,761
少数株主損益調整前四半期純利益	174,358	96,943
少数株主利益	1,452	1,834
四半期純利益	172,906	95,109

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	174,358	96,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,126	1,512
為替換算調整勘定	△292	△240
その他の包括利益合計	4,834	1,272
四半期包括利益	179,193	98,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177,768	96,394
少数株主に係る四半期包括利益	1,424	1,821

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電子機器事業	モバイル・ユビ キタス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,398,252	1,484,957	2,883,210	—	2,883,210
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,398,252	1,484,957	2,883,210	—	2,883,210
セグメント利益	296,610	303,574	600,184	△268,130	332,054

(注) 1. セグメント利益の調整額△268,130千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△268,130千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電子機器事業	モバイル・ユビ キタス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,544,004	1,025,876	2,569,880	—	2,569,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,544,004	1,025,876	2,569,880	—	2,569,880
セグメント利益	321,017	59,881	380,898	△222,061	158,836

(注) 1. セグメント利益の調整額△222,061千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△222,061円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。